

書評

樋口午郎著『銀行理論』

東洋経済新報社刊

速水保

本書には副題が「銀行信用の理論と再生産」となっている。十年前同じ著者によって出版された『金融論——金融理論体系の一考察——』がこの分野における数少ない優れた理論的著作として今なおベストセラーズの一つに数えられているのに対し、本書『銀行理論』は前者よりも更に具体的な銀行経営に関する事実を豊富に織り込んで、現実への接近を進めたものと見ることが出来る。事実、十年間の間に著者の金融史や金融事情に関する知識の集積は理論的骨格に豊かな肉づけをあたえ、それは流麗な筆致と相俟って、いまや円熟の域に達している。しかし本書の理論的水準は極めて高いものであって、副題に止められているが如く、銀行経営の理論的根拠を貨幣経済の社会の再生産過程に求めたものである。この分析の方向は「金融論」における貨幣市場と資本市場の区分の線に沿うものであって、本書においては、再生産過程における単線進行型と複線回帰型の区別から出発し、運転資金と投資（設備）資金の区別、営業性預金（造出貨幣）と貯蓄性預金（所得貨幣）の区別から、銀

行経営における商業銀行業務と投資銀行業務の区別の基準と、中央銀行における通貨供給の型の相違がみちびかれる。この点において、本書は伝統的な金融論の立場にたつものである。しかし本書の現代における積極的な意義は次の二点にある。

第一は、所謂新金融論の出現による現在の混乱に対して持つ意義である。新しい理論は理論経済学から借用した新しい分析用具や概念を使用するが、その基礎は未だ固まっていないのであって、概念の使用の混乱や恣意的拡張がみられる。例えば流動性概念の拡張や、銀行鉄則の破棄等である。この点に対し、本書は金融現象の現状に対し伝統的立場からどのような解釈が成立つかをしめすことによって反批判の論拠を提出する。従ってそこに盛られている事実は極めて最新の問題を含んでいる。新しい理論も本書の立場を考慮することなしには前進出来ないであろう。第二の意義は個別経営的にみた銀行経営論の流行に對してである。現代の経営学の分析の対象は個別企業体の組織や運営に関するものであって、生産企業の立場をそのまま銀行経営にあてはめるわけにはいかない。本書は国民経済の運行について経済学的な立場からとらえることによって、銀行経営のたつべき原則をしめしている。以下本書の概要を紹介すれば、

「第一章、実物経済社会における再生産過程」では、貨幣の用いられない実物経済社会を想定し、その再生産過程をあきらかにしているが、これは「第二章、貨幣経済社会における再生産過程」の予備段階をなすものである。貨幣経済社会の特質は運転資金の供給が銀行の手形割引によってなされることにある

ということであり、資本設備を用いない単線進行的生産過程と資本設備を使用する複線回帰的生産過程の場合の二つを考察することによって貯蓄、投資の意義を明らかにしている。このことは「第三章、運転資金の供給と商業銀行業務」と「第四章、設備資金の供給と投資銀行業務」において運転資金の供給は商業銀行によって、設備資金の供給は投資銀行によって行なわれなければならないという銀行分業主義の基本原則の根拠をまずあきらかにしたものとみることが出来る。即ち運転資金は造出貨幣でまかなわれなければならないが、設備資金は所得貨幣からまかなわれなければならないのであって、もし投資（設備）資金が造出貨幣からまかなわれるならばインフレーションの危険が存在することになる。

「第五章、商業銀行業務と預金貨幣の造出」では、個々の商業銀行では預金を上廻る貸出（預金通貨の造出）の可能性はないが、銀行全体が歩調をそろえて貸出を行なうときには貨幣の造出が無限に可能になる。しかし実際には現金が銀行集団外に流出するので、当座預金の造出にはある限界があたえられる。これが現金準備率と呼ばれるものである。

「第六章、商業銀行業務と預金貨幣の流通」では商業銀行は預金貨幣の貸付手数料の他に流通手数料を徴収すべきであるとし、銀行の集中化は預金貨幣一単位当たりの流通手数料を軽減するとしている。

「第七章、商業銀行資産の自己流動性と銀行経営の健全性」では商業銀行資産の代表的なものとしての商業手形が殆ど完全

な自己流動性をもつにも拘らず、兼営銀行主義によって自己流動性の理論が忘却されてきたとしている。しかし健全な銀行経営のためにはこの理論はいささかもその意義を失っていない。けだし商業手形を含めての銀行資産の自己流動性はそれが短期に返済されるかどうかにあるのではなく、資産の受入れにおいて供給された貨幣が運転資金のために使用されたかどうかにあるからである。

「第八章、商業銀行資産の転嫁流動性と銀行貸出の調整」商業銀行資産の転嫁流動性はその自己流動性によってささえられているのであって、期待所得流動性によってささえられた投資銀行資産の転嫁流動性と混同さるべきではない。転嫁流動性の理論によって商業銀行間、並に商業銀行と中央銀行との間の貸出の調整が可能になる理由がはっきりするが、資産の転嫁流動性が果たして自己流動性によって支えられているかどうかは銀行経営にとって重要な問題となる。

「第九章、準備金市場と銀行間貸出調整」商業銀行間の貸出調整のために準備金市場があり、その機能は本来の意味に解さるべきである。次に各国の準備金市場の実際のべられていくが、イギリスでは割引市場として商業銀行が同市場で割引商社を介して銀行間の貸出調整を行なうのであって、イングランド銀行と直接取引をすることはない。アメリカでは割引市場ではなく、加盟銀行間の超過準備金——連邦資金——の貸借によって調整が行なわれる連邦資金市場であり、我国では都銀と農林中金、信金、地銀等の間で行なわれるコール市場がそれである

と考えられるが、我国の場合は必ずしも、商業銀行間の一時的貸出調整の役割を果たしていない。

「第十章、商業銀行の流動性と中央銀行の行動」ではイギリスと我国の場合の商業銀行資産の流動性についてのべられ、イギリスにおいてはイングランド銀行の大蔵省手形の価格維持、安定を計る行動が三〇%の流動比率の採用を商業銀行に可能ならしめているのであって、実情の異なる我国にこれを適用するのは無意味であるとのべている。

「第十一章、中央銀行の生成と中央銀行業務」ではイギリス、アメリカ及び我国における中央銀行の生成の歴史とその業務の実際のべられてある。イギリスでは一六九四年成立のイングランド銀行が、兌換制度を確立し、さらに最後の貸し手となる経過がのべられ、アメリカでは地方分権の勢力が強いことがいかにその中央銀行（連邦準備銀行）の成立を遅らせたかが明らかにされている。また我国についても明治十五年の日本銀行の設立、同三十年の金本位制の採用、今次大戦の管理通貨制度への移行の歴史がたどられている。

「第十二章、現金供給方式と金融構造の特質」では中央銀行の現金供給方式として、金外貨の買入れ、商業銀行への貸出、公債の引受けの三方式が考えられ、そのいずれかによって一國の金融構造の特質が決定せられるとしている。第一の方式と第二の方式の対立は通貨主義対銀行主義の争いとして早くから問題となつたが、著者は通貨主義は外国為替手形の割引を、また狭義の銀行主義は内國為替手形の割引をそれぞれ意味している

のであるから、両者とも広義の銀行主義（為替手形の割引）に含められるべきだとしている。また貨幣政策は公定歩合操作と公開市場操作と現金準備率操作の三つに分かれ、前の貸出し方式は公定歩合操作に、公債の引受け方式は公開市場操作と現金準備率操作に、金外貨の受入れ方式は現金準備率操作に各々対応するとしている。

「第十三章、銀行経営の健全性と不健全性」銀行鉄則は営業性預金の範囲内で運転資金を供給し、貯蓄性預金の範囲内で投資資金を供給することであるが、中央銀行も商業銀行の代表としてこの原則からはずれるものではない。したがって日本銀行からのオーバーローンもこの原則からすれば不健全なものではない。何故なら手形割引は典型的貨幣造出の原則に従って行なわれるのであり、これに反して買オペは造出貨幣による投資資金の供給であり、インフレーションを招かざるを得ないからである。著者は更に一國の通貨供給の目やすとして生産の弾力性という考えを導入し、更に国庫金市中預託制度をのべ、最後に金利の自由化と金融の正常化の問題についてもふれ、資金需要の実勢にもとづかない低金利政策がいかに誤ったものであるかを指摘する。

「第十四章、間接投資の諸方式と投資銀行業務」では、まず当座預金が貨幣とみられるのに対し、定期預金は貨幣ではなく、投資証券またはその代表証券であって、流動性の基礎は期待所得の流動性からみちびかれるとしている。間接金融の機構としては投資銀行、信託業務、タムローン等が説明され、更

に公社債に転嫁流動性をあたえ、投資調整を可能ならしむる公社債流通市場の発達が我国においては金利の統制によって阻害されている事実を明らかにする。

最後の「第十五章、貨幣政策と商業銀行業務」では公定歩合操作の有効性の論拠が貨幣需要からではなく貨幣供給の観点からみちびかれるにいたったことをのべ、更に公開市場操作と現

金準備率操作はアメリカのように過剰準備が存在する国には有効であるが、我国のように過剰準備のない国では混乱をひきおこすだけだと批判している。ただし前述したように我国では中央銀行の貸出によって始めて貨幣が供給されるからである。以上が本書の内容である。

(一橋大学大学院学生)